

【嬉野市教育委員会】

校務DX計画

【現状】

令和6年度に実施された「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検のフォローアップの実施結果（速報値）が令和6年12月26日（文部科学省6初情教第10号）に出された。それによると、嬉野市では「教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。」に対し、60%の学校が「取り入れている」と回答した。また、「職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。」の問いに対し、50%の学校が「一部している（半分以上）」と回答した。嬉野市では令和3年度から教職員に対しGoogleアカウントを配布しており、日常的な使用が徐々に広がっていることがうかがえる。また、学校での現金の取り扱いについては、令和6年度から学校徴収金管理システムを導入しており「学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。」に対し、「完全にデジタル化している」と「半分以上している」を合わせると、100%となっている。

【課題】

一方で「授業研究会や校内研修等での協議にクラウドサービスを用いていますか。」に対し、90%の学校が「使用していない」と答えた。クラウドサービスの利用については、機能が多数あるなか、使用方法や機能効果が定着していないことがうかがえる。また、「校務支援システムへ新入学児童生徒の名簿情報を登録する際の主な入力方法」については、教職員による手入力をしている学校が80%であった。業務時間が限られている中、入力が必要な作業の見直しが必要である。「FAXの利用が例外的に必要と考えられる業務」以外の日常の業務にFAXを使用していますか。」に対し、90%の学校が「使用している」と答えた。また、「押印・署名が必要な書類はありますか。」の問いに全学校が「ある」と回答している。証明が必要なものとそうでないものについて、業務の見直しを進めていくべき課題も浮き彫りになっている。「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成AIを校務で活用していますか。」に対し、全校「まったく使用していない」「一部している（半分未満）」と回答した。長時間かかっていた作業に対し生成AIを活用することで作業時間の短縮が期待できる。

【具体的な取り組み方針】

学校における校務の負担軽減を図り、教職員の長時間労働を削減することで、児童・生徒と直接関わる時間や授業準備等、授業の質を向上させるための時間を確保し、教職員の働き方改革を進めるとともに、学校全体の指導力の向上につなげるため、クラウドサービスを活用した校務DXを積極的に推進する。

以下の事項を重点的に推進する。

- (1) クラウドサービスの活用について、操作研修や情報発信を積極的におこない、機能の定着を図る。併せて、オンライン型やオンデマンド配信による研修を開催し、教職員が時間的制約から解放され参加しやすい環境づくりに努める。
- (2) 教員間の情報伝達を確実にを行うため、グループチャットを導入する。また、近隣市町とドメイン共有することにより、教材の共有や気軽な連絡手段として活用する。また、人事異動による教職員の操作やデータ移行への不安の解消を図る。
- (3) F A Xについては、原則使用しない方針を固め、業者等とはメールやシステムを使ったやりとりを推進していく。押印・署名については、証明等絶対に必要なものと、削減を図られるものを区別し、過度な押印署名主義をなくしていく努力を行う。
- (4) 令和 8 年度の校務支援システムの更新に備え、入力作業の見直しを行い不必要な手入力作業を一掃する。また、クラウド型のシステム導入を検討し、各校のサーバ集約化を検討することで学校におけるサーバ管理の業務負担軽減を図る。
- (5) 学校徴収金システムを活用し、口座振替やインターネットバンキングを通じて徴収をデジタル化することで徴収金の紛失防止及び教職員の負担軽減を図る。
- (6) 「初等中等教育段階における生成 A I の利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき、生成 A I の校務利用について令和 7 年度に試運用し、長時間かかっていた作業（教材やテスト問題、保護者向けお知らせ文書のたたき台の作成等）の効率化について確認し、教育現場への積極的な導入を検討する。